

大学法人のための職場トラブルの防止・対応策

～ハラスメントや研究費不正事案等、大学法人が押さえておくべき

トラブルの防止策を丁寧に解説致します～

《開催要領》

日時▶ 2023年 8月 8日(火) 14:00～17:00

会場▶ 「会場参加」(東京:御徒町) / 「オンライン参加」から選べます

《開催にあたって》

学校法人のガバナンス強化・コンプライアンスが叫ばれて久しく、学校の現場でも様々な形でコンプライアンスが求められるようになりました。特に、ここ2、3年で相談が急増しているのが、「ハラスメント対応」で、大きな社会的関心事の一つになっています。その他、最近よく報道で耳にするのは研究費不正問題、個人情報漏洩事故などのコンプライアンス問題です。これらについては既存の法令、ガイドランスなどが存在するので、その内容を今一度確認する契機にさせていただき、実務に反映できる部分は積極的に取り込んでいただければと思います。また、労働契約法にいわゆる「無期転換制度」が制定されてから10年が経過した今、同法の特例として任期法などに定められている「10年雇止め」問題が話題になっています。この点については、今一度労働契約法の趣旨から対策を検討してみたいと思います。最後に、昨年6月に改正された公益通報者保護法に触れ、学内で不祥事を解決する仕組みについても外観し、相談窓口を外部に設置することについても詳しく解説します。ご期待ください。

講師 名川・岡村法律事務所
パートナー弁護士 渡邊 迅氏

講師 名川・岡村法律事務所
パートナー弁護士 沖山 延史氏

講師紹介
2002年3月早稲田大学卒業。2006年10月名川・岡村法律事務所入所(東京弁護士会)。2014年より名川・岡村法律事務所のパートナーに就任。学校法務を専門分野とし、学校法人電子学園の監事、東京音楽大学客員教授、一般財団法人東京私立中学高等学校協会(研修会)講師などを務めている。主な著書・論文に時事通信出版「学校の法務 問題を解決するQ&A」、日本法令出版「Q&Aでわかる民事執行の実務」(共著)、創研舎「ガイドブック 民事保全の実務」(編集)等。

講師紹介
2001年3月慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2007年10月弁護士登録、名川・岡村法律事務所入所(東京弁護士会)。2017年より同事務所のパートナーに就任。使用者側(特に学校法人)の労働事件を中心に多数の訴訟、労働審判、訴外交渉、団体交渉、労働局・労働基準監督署対応等の紛争案件を解決する一方、一般財団法人東京私立中学高等学校協会(研修会)講師なども務め、実務経験を生かした研修活動にも力を入れている。著書に『問題を解決するQ&A 学校の法務』時事通信社(編著)がある。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。

「一般社団法人企業研究会⇒セミナー⇒各セミナーページ

(フリーワードに事業コードをご入力でご検索できます)】

事業コード: 231335

■よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認ください。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます / ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。

※お申込の際にご記入の個人情報は、セミナーに関する連絡および当会主催事業の案内をお送りする際に利用させていただきます

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/馬場 E-mail: baba@bri.or.jp

・プログラム・

1 講師紹介・総論

2 ハラスメント対応

- (1) パワーハラスメント/定義・事例紹介
- (2) セクシャルハラスメント/定義・事例紹介
- (3) アカデミックハラスメント/定義・事例紹介
- (4) 事案発生後の対応

A. 事実の調査

イ. 加害者の処分

ウ. 被害者への対応

- (5) 予防に向けた対策

3 研究費不正事案への対応

- (1) 最近の研究費不正事案の紹介
- (2) 令和3年2月のガイドライン改正について
- (3) 不正調査のポイント
- (4) 学内処分(懲戒処分)の選択方法について

4 教育機関における個人情報漏洩事故への対応

- (1) 最近の個人情報漏洩事故事例の紹介
- (2) 令和2年、3年改正のポイント
- (3) 個人情報漏洩事故に対する対応方法

5 研究者等の10年雇止め問題

- (1) 労働契約法19条と任期法の趣旨
- (2) 最近の裁判例
- (3) 今後の対策

6 改正公益通報者保護法への対応

- (1) 令和4年改正の概説
- (2) 体制整備義務の具体的内容(指針の解説)
- (3) 事業者が抱える課題
- (4) 外部相談窓口の存在意義

7 質疑応答